

平成19年4月12日

各 位

株式会社 北海道銀行

北海道銀行が道内5自治体の 「コンビニ収納」による地方税等の収納事務を受託。

北海道銀行（頭取：堰八 義博）は、道内5自治体の地方税等の「コンビニ収納サービス」による収納事務を、地方銀行64行の共同事業会社である地銀ネットワークサービス株式会社と連携し、受託いたしましたので以下の通りお知らせいたします。

各自治体では平成19年度納付分よりコンビニストアでの納付を開始いたします。

地方税等の納付方法として全国14社のコンビニに対応するのは、道内の自治体では少数で、当行での取扱は計8自治体となります。

記

1. 受託する自治体と対象税目

- 厚 真 町（勇払郡厚真町 町長：藤原 正幸）
住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料
- 遠 軽 町（紋別郡遠軽町 町長：北川 健司）
住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、水道料金等各種料金
- 上富良野町（空知郡上富良野町 町長：尾岸 孝雄）
住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、水道料金等各種料金
- 洞 爺 湖 町（虻田郡洞爺湖町 町長：長崎 良夫）
上下水道料金
- 芽 室 町（河西郡芽室町 町長：宮西 義憲）
住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、水道料金等各種料金
(五十音順 敬称略)

2. サービスの内容

コンビニ収納サービスとは、納付者に発送したバーコード付き払込取扱票により納付者が地銀ネットワークサービス(株)と提携しているコンビニ店舗で払込を行い、収納金および収納情報（バーコード情報）を北海道銀行が契約者（地方公共団体等）に引き渡す収納代行サービスです。（コンビニ収納サービス概要は次頁のとおり）

3. 導入メリット

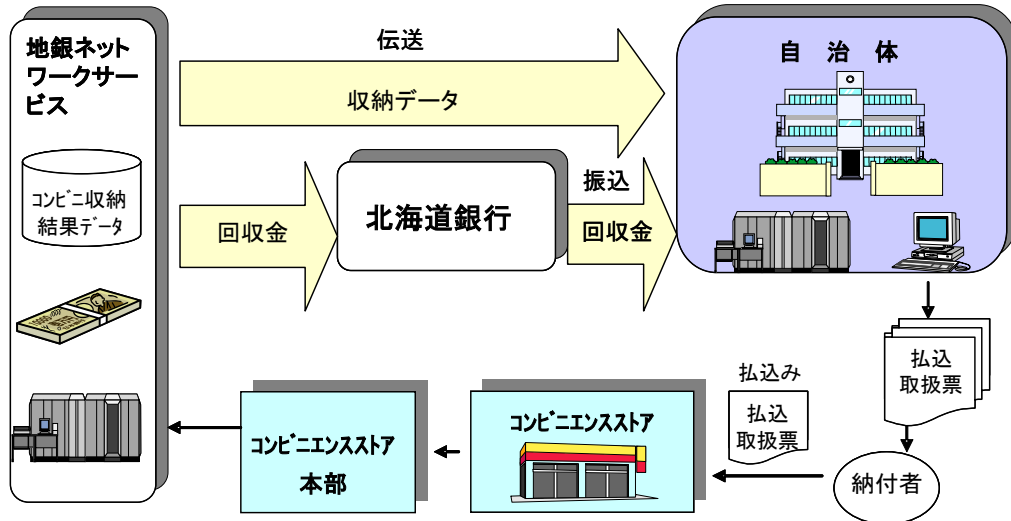
(1)自治体

- ・コンビニエンスストアでの地方税・上下水道料金等の納付を可能とし納付者の利便性を高めることで納付率の向上を図ることができます。
- ・地方税等のコンビニ収納は地域住民の強い要望でもあり、多様化するライフスタイルに対応することで、行政サービスの向上につながります。

(2) 納付者

- ・ これまでは銀行窓口・郵便局に限られていた納付場所に24時間365日営業しているコンビニが加わることで、便利になります。
- ・ 各自治体の管内はもちろんのこと、管外の全国の提携コンビニ（14社、約42,000店舗）で支払できるので利便性がアップします。

4. コンビニ収納サービスの概略図



※地銀ネットワークサービス：北海道銀行をはじめ、社団法人全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行の出資による情報通信・情報処理を取扱う共同事業会社

お取扱コンビニ	提携コンビニ14社 全国約42,000店舗 うち道内約2,600店舗 エーエム・ピーエム、エブリワン、くらしハウス、ココストア、コミュニティ・ストア、サークルK、サンクス、スーパー北海道、スリーエイト、スリーエフ、セイコーマート、セーブオン、生活彩家、セブン-イレブン、デイリーヤマザキ、ファミリーマート、HOT SPAR(東北、関東、沖縄に限定)、ポプラ、ミニストップ、ヤマザキデイリーストア、ローソン(五十音順)
回収金のご入金	回収情報ご提供の2銀行営業日後(とりまとめ日の翌日から起算して7銀行営業日後)の月6回、ご指定の預金口座にご入金いたします。

弊行では今後も引き続き地域行政への支援・協力を通じ、地域経済の活性化と地域社会の発展・繁栄に貢献してまいります。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

北海道銀行	公務室	谷口	011-233-1096
	ダイレクトバンキングセンター	吉井	011-815-1229